

企 業 会 計

令和2年度山梨県営電気事業会計予算実施計画

(単位 千円)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業収益	1 営業収益		6,240,154	
			4,963,247	
		1 電力料	4,959,449	早川・笛吹川両水系、塩川発電所及び小水力発電所 販売電力料
		2 雑収益	3,798	宿舎入居料等
		2 財務収益	9,865	
		1 受取利息	9,865	預金利息及び貸付金利息
		3 事業外収益	1,267,012	
		1 電力料	59,637	太陽光発電所販売電力料
		2 長期前受金戻入	68,717	

		3 引当金戻入	40	
		4 雑収益	1,138,618	CO ₂ フリーの水素社会構築を目指したP2Gシステム技術開発委託金等
	4 特別利益		30	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	10	
		3 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業費用			5,785,975	
	1 営業費用		4,466,963	
		1 早川水系水力発電費	1,564,103	早川水系発電所の運転、維持に要する経費
		2 笛吹川水系水力発電費	1,443,557	笛吹川水系発電所の運転、維持に要する経費

		3 塩川発電所 水力発電費	48,170	塩川発電所の運転、維持に要する経費
		4 総合制御所 水力発電費	301,507	発電総合制御所の運用、維持に要する経費
		5 小水力発電費	134,292	小水力発電所の運用、維持に要する経費
		6 一般管理費	975,334	
	2 財務費用		10,185	
		1 支払利息	10,185	企業債利息
	3 事業外費用		1,303,797	
		1 事業外固定費 資産管理費	1,243,375	CO ₂ フリーの水素社会構築を目指したP2Gシステム技術開発に要する経費等
		2 雑損失	20	
		3 消費税及び 地方消費税	60,402	
	4 特別損失		30	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益 修正損	10	

		3 その他特別損失	10	
	5 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			44,660	
	1 固 定 資 産 代 産 金		10	
		1 固 定 資 産 代 産 金	10	
	2 長 期 貸 付 金 償 還 金		34,650	
		1 他 会 計 か ら の 長 期 貸 付 金 償 還	34,650	
	3 国 庫 補 助 金		10,000	
		1 国 庫 補 助 金	10,000	小水力発電所設計費補助金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		5,541,398	
	1	水力発電所建設費	491,000	
		1 水路	381,000	保川発電所土木施設工事
		2 機械装置	110,000	保川発電所電気機械設備工事
	2	小水力発電所建設費	22,000	
		1 総 係 費	22,000	小水力発電所詳細設計委託
	3	水力発電設備改良費	1,623,293	
		1 建 物	14,366	自動火災報知設備取替工事等
		2 水 路	427,680	奈良田第一発電所放水路制水門改良工事等
		3 貯水池又は調整池	11,000	柚ノ木発電所調整池分水口制水門更新工事
		4 機 械 装 置	1,147,960	広瀬発電所水車発電機等改修工事等

		5 備 品	12,907	車両購入費等
		6 無形固定資産	9,350	県営ダム堰堤改良事業負担金
		7 投 資	30	自動車リサイクル料金
	4 業 務 設 備 費 改 良		13,657	
		1 備 品	6,252	車両購入費等
		2 無形固定資産	5,000	企業局財務システム改良
		3 リース債務支払額	2,385	企業局財務システムソフトウェア賃借料
		4 投 資	20	自動車リサイクル料金
	5 事 業 外 設 備 費 改 良		97,900	
		1 建 物	5,500	米倉山電力貯蔵技術研究サイト機器保管庫建築工事
		2 機 械 装 置	92,400	米倉山太陽光発電所PR施設展示施設等改良工事等
	6 水 力 発 電 地 点 等 開 発 調 査 費		46,024	
		1 総 係 費	46,024	一般水力新規開発地点調査費等

7	水力発電設備 改良調査費		13,530	
		1	総 係 費	13,530
8	企業債償還金		153,994	
		1	企業債償還金	153,994
9	投資有価証券		2,400,000	
		1	投資有価証券	2,400,000
10	出 資 金		180,000	
		1	出 資 金	180,000
11	繰 出 金		500,000	
		1	一般会計繰出金	500,000

令和2年度山梨県営電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	259,412
減価償却費	815,509
固定資産除却損	32,155
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 22,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	78,334
長期前受金戻入額	△ 68,717
受取利息及び受取配当金	△ 9,865
支払利息	10,185
未収金の増減額 (△は増加)	162,545
未払金の増減額 (△は減少)	26,359
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 155
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△ 50
小計	1,283,014
利息及び配当金の受取額	9,865
利息の支払額	△ 10,185
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,282,694
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,096,879

有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△ 13,500
有価証券の取得による支出	△ 2,400,000
国庫補助金による収入	10,000
一般会計への繰出金による支出	△ 500,000
長期貸付金の増減額 (△は増加)	34,650
出資金の増減額 (△は増加)	△ 180,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,145,719

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 153,994
リース債務の返済による支出	△ 2,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 156,202

資金増加額 (又は減少額)	△ 4,019,227
資金期首残高	12,534,963
資金期末残高	8,515,736

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(24) 102	50,026	455,355	406,763	912,144	166,507	1,078,651
前 年 度	1	(2) 102		445,844	394,331	840,175	163,791	1,003,966
比 較		(22)	50,026	9,511	12,432	71,969	2,716	74,685

()内は、短時間勤務職員 (外数)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	15,258	13,750	4,221	12,902	5,688	6,482	15,249	43,037
	前 年 度	14,148	13,457	4,311	11,984	4,512	6,561	14,885	44,289
	比 較	1,110	293	△ 90	918	1,176	△ 79	364	△ 1,252
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	12	3,662	1,220	11,702	121,868	81,148	2,303	68,261
	前 年 度	12	3,552	852	11,600	121,192	78,366	2,213	62,397
	比 較		110	368	102	676	2,782	90	5,864

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考		
給 料	9,511	給与改定に伴う 増 減 分	284		給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.1%	
		昇給に伴う 増 加 分	4,340			
		その他の増減分	4,887	人 員 増 分 新陳代謝等分	7,847 △ 2,960	
手 当	12,432	制度改正に伴う 増 減 分	1,880	住 居 手 当 勤 勉 手 当	△ 234 2,114	○ 扶養手当 改定前 改定後 配偶者・父母等（行政職8級相当） 6,500円 3,500円 配偶者・父母等（行政職9級相当） 6,500円 0円 ○ 住居手当 改定前 改定後 最高支給限度額 27,000円 28,000円 支給対象となる家賃額の下限 12,000円 16,000円 ○ 勤勉手当 改定前 改定後 6月支給分 0.925月 0.95月 12月支給分 0.925月 0.95月
		その他の増減分	10,552			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 (一般行政職)	保健師 (医療職(三))	その他 (技能労務職)
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	347,467	262,353	361,313
	平均給与月額(円)	440,671	269,567	458,433
	平均年齢(歳)	45.4	30.0	51.9
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	346,266	260,400	355,414
	平均給与月額(円)	438,965	269,514	453,020
	平均年齢(歳)	45.6	29.0	51.9

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	医療職(三) (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度		
				一般行政職 (円)	医療職(三) (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	156,061		158,580	156,061		158,580
大 学 卒	190,115	219,735		190,115	219,735	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			医 療 職 (三)			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	() 7	() 8.9	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 5	() 6.3	2 級	()	()	2 級	() 1	() 4.8
	3 級	(3) 6	(100.0) 7.6	3 級	() 1	() 100.0	3 級	() 2	() 9.5
	4 級	() 20	() 25.3	4 級	()	()	4 級	() 18	() 85.7
	5 級	() 15	() 19.0	5 級	()	()			
	6 級	() 22	() 27.9	6 級	()	()			
	7 級	() 2	() 2.5	7 級	()	()			
	8 級	() 2	() 2.5						
	9 級	()	()						
	計	(3) 79	(100.0) 100.0	計	() 1	() 100.0	計	() 21	() 100.0

平成31年1月1日現在	1 級	() 5	() 6.1	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 4	() 4.9	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	(1) 10	(100.0) 12.2	3 級	() 1	() 100.0	3 級	() 2	() 9.5
	4 級	() 26	() 31.7	4 級	()	()	4 級	() 19	() 90.5
	5 級	() 11	() 13.4	5 級	()	()			
	6 級	() 21	() 25.6	6 級	()	()			
	7 級	() 3	() 3.7	7 級	()	()			
	8 級	() 2	() 2.4						
	9 級	()	()						
	計	(1) 82	(100.0) 100.0	計	() 1	() 100.0	計	() 21	() 100.0

()内は、短時間勤務職員 (外数)

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	基 準 と な る 職 務 の 内 容
一 般 行 政 職	1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
	3 級	主任の職務
	4 級	主査又は副主査の職務
	5 級	1 局本庁の課長補佐の職務 2 事業所の次長又は課長の職務 3 副主幹の職務
	6 級	1 局本庁の課長の職務 2 困難な業務を処理する局本庁の課長補佐の職務 3 事業所の所長又は次長の職務 4 困難な業務を処理する事業所の次長又は課長の職務 5 主幹の職務
	7 級	1 困難な業務を所掌する局本庁の課長の職務 2 困難な業務を所掌する事業所の所長の職務 3 参事の職務
	8 級	1 局長又は局本庁の次長の職務 2 極めて複雑かつ困難な業務を所掌する事業所の所長の職務 3 技監の職務
	9 級	局長の職務

(4) 昇 給

区 分		合 計	一般行政職	医療職(三)	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	104	82	1	21	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	91	72		19	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	1		1
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	3	3		
		4号給 (人)	67	53		14
		5号給 (人)	17	13		4
		6号給 (人)	1	1		
		7号給 (人)				
		8号給 (人)	1	1		
比 率 (B) / (A) (%)	87.5	87.8		90.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	105	83	1	21	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	90	70	1	19	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	1		1
		2号給 (人)	1	1		
		3号給 (人)	3	3		
		4号給 (人)	69	53	1	15
		5号給 (人)	13	10		3
		6号給 (人)	1	1		
		7号給 (人)				
		8号給 (人)	1	1		
比 率 (B) / (A) (%)	85.7	84.3	100.0	90.5		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	1.0	0.8		2.2
支給対象職員の比率(%) (2年1月1日現在)	99.0	100.0		100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	4,814	3,447		10,150
代表的な特殊勤務手当の名称	企業従事手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

()内は、再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職 位ごと定められた額を合計した額を調整 額として支給する。
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職 位ごと定められた額を合計した額を調整 額として支給する。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						平成30 年度末 までの 支 払 義 務 発 生 額	令和元 年度末 までの 支 払 義 務 発 生 (見込)額	令和2 年 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	令和2 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	令和3 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	継続費 の総額 に対す る進捗 率 %		
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳											
					企業債	補助金	積立金	内 部 留 保 資 金							営業収益	
1 電 気 事 業 費	1 営 業 費 用	西山発電所 西山ダム 排砂路補修事業	令和 元年度	55,000					55,000		55,000		55,000		33	
			令和 2年度	66,000					66,000			66,000		66,000		40
			令和 3年度	44,000					44,000						44,000	
			計	165,000					165,000		55,000	66,000	121,000	44,000	73	
		広瀬発電所 水車発電機 改修事業	令和 元年度													
			令和 2年度	280,500					280,500			280,500	280,500		100	
			計	280,500					280,500			280,500	280,500		100	
		下釜口発電所 リプレース事業	令和 2年度													
			令和 3年度	2,200					2,200						2,200	
			令和 4年度	107,678					107,678						107,678	
			計	109,878					109,878						109,878	
		塩川発電所 改修事業	令和 2年度													
			令和 3年度	162,128					162,128						162,128	
計	162,128						162,128						162,128			

1 資本的支出	1 水力発電所建設費	保川発電所建設事業	平成30年度	347,000			325,000	22,000		24,000	347,000		347,000		16	
			令和元年度	540,000			500,000	40,000			540,000		540,000		25	
			令和2年度	491,000			454,630	36,370				491,000	491,000		28	
			令和3年度	778,000			720,370	57,630						778,000		
			計	2,156,000			2,000,000	156,000		24,000	887,000	491,000	1,378,000	778,000	69	
	3 水力発電設備改良費	広瀬発電所水車発電機改修事業	令和元年度													
			令和2年度	896,500			815,000	81,500				896,500	896,500		100	
			計	896,500			815,000	81,500				896,500	896,500		100	
		下釜口発電所リプレース事業	令和2年度													
			令和3年度	12,100			11,000	1,100						12,100		
			令和4年度	460,900			419,000	41,900						460,900		
			計	473,000			430,000	43,000						473,000		
		塩川発電所改修事業	令和2年度													
			令和3年度	135,300			123,000	12,300						135,300		
			計	135,300			123,000	12,300						135,300		

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支払義務発生額(見込額)		令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益
CO ₂ フリーの水素社会構築を目指したP2Gシステム技術開発について委託契約を締結	2,220,000	令和元年度中	391,946	令和2年度から 令和3年度まで	1,828,054	1,828,054

令和2年度山梨県営電気事業予定貸借対照表（当年度分）

（単位 千円）

（令和3年3月31日）

科 目	金	額
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産		
イ 水 力 発 電 設 備	49,440,973	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,913,542</u>	18,527,431
ロ 送 電 設 備	40,524	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,388</u>	7,136
ハ 業 務 設 備	271,534	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 195,495</u>	<u>76,039</u>
電気事業固定資産合計		18,610,606
(2) 事 業 外 固 定 資 産		
イ 事 業 外 固 定 資 産	2,485,303	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 782,547</u>	<u>1,702,756</u>
事業外固定資産合計		1,702,756

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	2,400,000		
ロ 出 資 金	3,402,072		
ハ 長期貸付金	2,947,990		
ニ 長期前払費用	384		
ホ その他投資	<u>100,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>8,850,446</u>	
固定資産合計			29,163,808
2 流動資産			
(1) 現金預金		8,515,736	
(2) 未 収 金		1,355,652	
(3) 貯 蔵 品		560,363	
(4) 短期貸付金		34,654	
(5) 前 払 費 用		90	
(6) 前 払 金		<u>74,311</u>	
流動資産合計			<u>10,540,806</u>
資 産 合 計			<u><u>39,704,614</u></u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>182,238</u>		
企 業 債 合 計		182,238	
(2) リ ー ス 債 務		2,207	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	783,047		
ロ 特別修繕引当金	<u>370,834</u>		
引 当 金 合 計		1,153,881	
(4) そ の 他 固 定 負 債		<u>100,000</u>	
固 定 負 債 合 計			1,438,326
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>105,920</u>		
企 業 債 合 計		105,920	
(2) リ ー ス 債 務		2,207	
(3) 未 払 金		86,750	
(4) 未 払 費 用		541	
(5) 前 受 金		608,407	
(6) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	77,632		
ロ 賞与引当金	76,854		

ハ 修繕引当金	403,126		
引当金合計		557,612	
(7) その他流動負債		512	
流動負債合計			1,361,949
5 繰延収益			
長期前受金		1,441,312	
収益化累計額		△ 512,275	
繰延収益合計			929,037
負債合計			<u>3,729,312</u>
<u>資本の部</u>			
6 資本金			31,018,649
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	179		
ロ その他資本剰余金	9		
資本剰余金合計			188
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	288,158		
ロ 利益積立金	755,000		
ハ 建設改良積立金	564,070		

ニ 中小水力発電 開発改良積立金	136,290		
ホ 地域文化振興等積立金	1,395,338		
ヘ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,817,609</u>		
利益剰余金合計		<u>4,956,465</u>	
剰余金合計			<u>4,956,653</u>
資 本 合 計			<u>35,975,302</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>39,704,614</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～50年

水路 57年

機械装置 22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額のうち、一般会計の負担見込額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

(4) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から次回の定期修繕までの期間（12年）

で均分した額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

山梨県営電気事業は、水力発電に加え、太陽光発電も行っていることから、発電形態別に「水力発電」、「太陽光発電」の2つを報告セグメントとしている。

(2) 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電	水力発電による電気の供給事業
太陽光発電	太陽光発電による電気の供給事業等

2 報告セグメントの営業収益等

令和2年度予定（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

	電気事業		小計	調整欄 (※1)	合計
	水力発電	太陽光発電			
営業収益	4,512,326	—	4,512,326	—	4,512,326
営業費用	4,269,006	—	4,269,006	—	4,269,006
営業損益	243,320	—	243,320	—	243,320
経常損益	285,404	△ 20,672	264,732	△ 320	264,412
セグメント資産	28,653,024	2,435,854	31,088,878	8,615,736	39,704,614

セグメント負債	2,570,442	971,067	3,541,509	187,803	3,729,312
その他の項目					
減価償却費	737,381	78,128	815,509	—	815,509
特別利益	30	—	30	—	30
特別損失	30	—	30	—	30
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,018,850	89,000	2,107,850	—	2,107,850

(※1) 調整欄は、一体的に管理しているため、報告セグメントに分けることができないものを計上しており、内訳は以下のとおりである。

経常損益には、預金等の受取利息である財務収益 9,865 千円から、財務費用 10,185 千円を差し引いた額を計上している。

セグメント資産には、その他投資 100,000 千円、現金預金 8,515,736 千円を計上している。

セグメント負債には、その他固定負債 100,000 千円、未払金 86,750 千円、未払費用 541 千円、その他流動負債 512 千円を計上している。

III その他の注記

- 1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、退職給付引当金 79,797 千円を使用する。
- 2 賞与引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、賞与引当金 76,852 千円を使用する。
- 3 未払金のうち、消費税及び地方消費税は、29,259 千円である。

令和元年度山梨県営電気事業予定損益計算書（前年度分）

（単位 千円）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

科 目	金 額	額
1 営 業 収 益		
(1) 電 力 料	4,376,703	
(2) 雑 収 益	<u>4,233</u>	4,380,936
2 営 業 費 用		
(1) 早川水系水力発電費	1,097,332	
(2) 笛吹川水系水力発電費	1,013,407	
(3) 塩川発電所水力発電費	44,288	
(4) 総合制御所水力発電費	264,540	
(5) 小水力発電費	86,971	
(6) 一般管理費	<u>741,430</u>	<u>3,247,968</u>
営 業 利 益		1,132,968
3 財 務 収 益		
(1) 受 取 利 息	<u>2,545</u>	2,545
4 事 業 外 収 益		
(1) 電 力 料	53,965	

(2) 長期前受金戻入	72,547		
(3) 雑収益	<u>967,444</u>	1,093,956	
5 財務費用			
(1) 支払利息	<u>14,360</u>	14,360	
6 事業外費用			
(1) 事業外固定資産管理費	<u>1,033,902</u>	<u>1,033,902</u>	<u>48,239</u>
経常利益			<u>1,181,207</u>
7 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	80		
(2) 固定資産売却益	<u>402</u>	<u>482</u>	
8 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>8</u>	<u>8</u>	<u>474</u>
当年度純利益			<u>1,181,681</u>
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金 変動額			<u>2,533,104</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,714,785</u></u>

令和元年度山梨県営電気事業予定貸借対照表（前年度分）

（単位 千円）

（令和2年3月31日）

科 目	金	額
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産		
イ 水 力 発 電 設 備	47,766,817	
減 価 償 却 累 計 額	△ 30,498,544	17,268,273
ロ 送 電 設 備	40,524	
減 価 償 却 累 計 額	△ 33,388	7,136
ハ 業 務 設 備	262,615	
減 価 償 却 累 計 額	△ 176,722	85,893
電気事業固定資産合計		17,361,302
(2) 事 業 外 固 定 資 産		
イ 事 業 外 固 定 資 産	2,396,303	
減 価 償 却 累 計 額	△ 704,419	1,691,884
事業外固定資産合計		1,691,884

(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	3,222,072		
ロ 長 期 貸 付 金	2,982,644		
ハ 長 期 前 払 費 用	334		
ニ そ の 他 投 資	<u>100,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>6,305,050</u>	
固定資産合計			25,358,236
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		12,534,963	
(2) 未 収 金		1,518,197	
(3) 貯 蔵 品		560,363	
(4) 短 期 貸 付 金		34,650	
(5) 前 払 費 用		90	
(6) 前 払 金		<u>71,782</u>	
流動資産合計			<u>14,720,045</u>
資 産 合 計			<u><u>40,078,281</u></u>
<u>負債の部</u>			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>288,158</u>		

企業債合計		288,158	
(2) リース債務		4,415	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	803,582		
ロ 特別修繕引当金	<u>292,500</u>		
引当金合計		1,096,082	
(4) その他固定負債		<u>100,000</u>	
固定負債合計			1,488,655
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>153,994</u>		
企業債合計		153,994	
(2) リース債務		2,207	
(3) 未払金		60,391	
(4) 未払費用		696	
(5) 前受金		608,407	
(6) 引当金			
イ 退職給付引当金	79,797		
ロ 賞与引当金	76,852		
ハ 修繕引当金	<u>403,126</u>		
引当金合計		559,775	

(7) その他流動負債		512	
流動負債合計			1,385,982
5 繰延収益			
長期前受金		1,431,312	
収益化累計額		<u>△ 443,558</u>	
繰延収益合計			<u>987,754</u>
負債合計			<u><u>3,862,391</u></u>
<u>資本の部</u>			
6 資本金			28,485,545
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	179		
ロ その他資本剰余金	<u>9</u>		
資本剰余金合計			188
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	442,152		
ロ 利益積立金	736,000		
ハ 建設改良積立金	670,592		
ニ 中小水力発電 開発改良積立金	951,290		
ホ 地域文化振興等積立金	1,215,338		

〽 当年度未処分利益剰余金 利益剰余金合計 剰余金合計 資 本 合 計 負債資本合計	<u>3,714,785</u>	<u>7,730,157</u>	<u>7,730,345</u> <u>36,215,890</u> <u>40,078,281</u>
--	------------------	------------------	--

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～50年

水路 57年

機械装置 22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額のうち、一般会計の負担見込額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

(4) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から次回の定期修繕までの期間（12年）

で均分した額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

山梨県営電気事業は、水力発電に加え、太陽光発電も行っていることから、発電形態別に「水力発電」、「太陽光発電」の2つを報告セグメントとしている。

(2) 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電	水力発電による電気の供給事業
太陽光発電	太陽光発電による電気の供給事業等

2 報告セグメントの営業収益等

令和元年度予定（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 千円）

	電 気 事 業		小 計	調 整 欄 (※1)	合 計
	水 力 発 電	太 陽 光 発 電			
営業収益	4,380,936	—	4,380,936	—	4,380,936
営業費用	3,247,968	—	3,247,968	—	3,247,968
営業損益	1,132,968	—	1,132,968	—	1,132,968
経常損益	1,162,996	30,026	1,193,022	△ 11,815	1,181,207
セグメント資産	25,751,434	1,691,884	27,443,318	12,634,963	40,078,281

セグメント負債	2,688,720	1,012,072	3,700,792	161,599	3,862,391
その他の項目					
減価償却費	736,515	81,259	817,774	—	817,774
特別利益	482	—	482	—	482
特別損失	8	—	8	—	8
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,896,608	—	2,896,608	—	2,896,608

(※1) 調整欄は、一体的に管理しているため、報告セグメントに分けることができないものを計上しており、内訳は以下のとおりである。

経常損益には、預金等の受取利息である財務収益 2,545 千円から、財務費用 14,360 千円を差し引いた額を計上している。

セグメント資産には、その他投資 100,000 千円、現金預金 12,534,963 千円を計上している。

セグメント負債には、その他固定負債 100,000 千円、未払金 60,391 千円、未払費用 696 千円、その他流動負債 512 千円を計上している。

III その他の注記

- 1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、退職給付引当金 47,215 千円を使用する。
- 2 賞与引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、賞与引当金 74,995 千円を使用する。
- 3 未収金のうち、消費税及び地方消費税は、133,286 千円である。

令和2年度山梨県営温泉事業会計予算実施計画

(単位 千円)

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	温泉事業収益		142,213		
	1	営業収益		135,975	
		1	温泉供給収益	135,813	温泉供給料金
		2	その他営業収益	162	
	2	営業外収益		6,228	
		1	受取利息	60	預金利息
		2	長期前受金戻入	6,168	
	3	特別利益		10	
		1	その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	温泉事業費用		148,303	
	1	営業費用	139,607	
		1 温泉管理費	139,607	温泉事業運営に要する経費
	2	営業外費用	7,356	
		1 雑支出	10	
		2 消費税及び 地方消費税	7,346	
	3	特別損失	340	
		1 過年度損益 修正損	330	
		2 その他特別損失	10	
	4	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			10	
	1 固 定 資 産 代 産 金		10	
		1 固 定 資 産 代 産 金	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			33,440	
	1 温泉事業設備改良費		33,440	
		1 構 築 物	22,000	配湯管敷設替工事
		2 総 係 費	11,440	温泉施設改修工事等

令和2年度山梨県営温泉事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△6,630
減価償却費	43,656
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	129
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△176
長期前受金戻入額	△6,168
受取利息及び受取配当金	△60
未収金の増減額 (△は増加)	△633
未払金の増減額 (△は減少)	1,033
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△17
小計	31,134
利息及び配当金の受取額	60
業務活動によるキャッシュ・フロー	31,194
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△32,900
有形固定資産の売却による収入	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,890
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0

資金増加額（又は減少額）	△ 1,696
資金期首残高	452,474
資金期末残高	<u>450,778</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(2) 4	4,612	18,848	13,923	37,383	6,973	44,356
前 年 度		(1) 4		21,473	15,333	36,806	6,839	43,645
比 較		(1)	4,612	△ 2,625	△ 1,410	577	134	711

()内は、短時間勤務職員（外数）

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	894	567		247	73
	前 年 度	894	657		232	78
	比 較		△ 90		15	△ 5
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	
	本 年 度	2,235	848	5,462	3,597	
	前 年 度	3,062	848	5,845	3,717	
	比 較	△ 827		△ 383	△ 120	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 2,625	給与改定に伴う 増 減 分		給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.1%	
		昇給に伴う 増 加 分	83		
		その他の増減分	△ 2,708	人 員 減 分 新陳代謝等分	△ 2,446 △ 262
手 当	△ 1,410	制度改正に伴う 増 減 分	94	勤 勉 手 当 94	○ 扶養手当 改定前 改定後 配偶者・父母等（行政職8級相当） 6,500円 3,500円 配偶者・父母等（行政職9級相当） 6,500円 0円 ○ 住居手当 改定前 改定後 最高支給限度額 27,000円 28,000円 支給対象となる家賃額の下限 12,000円 16,000円 ○ 勤勉手当 改定前 改定後 6月支給分 0.925月 0.95月 12月支給分 0.925月 0.95月
		その他の増減分	△ 1,504		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務、技 術 (一 般 行 政 職)	そ の 他 (技 能 労 務 職)
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	397,089	376,603
	平均給与月額(円)	461,794	478,767
	平均年齢(歳)	52.0	55.0
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	399,767	371,500
	平均給与月額(円)	476,508	520,968
	平均年齢(歳)	53.7	54.0

(2) 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	156,061	158,580	156,061	158,580
大 学 卒	190,115		190,115	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 33.3	4 級	() 1	() 100.0
	5 級	()	()			
	6 級	() 2	() 66.7			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	9 級	()	()			
	計	() 3	() 100.0	計	() 1	() 100.0

平成31年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	() 1	() 100.0
	5 級	() 1	() 33.3			
	6 級	() 2	() 66.7			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	9 級	()	()			
	計	() 3	() 100.0	計	() 1	() 100.0

()内は、短時間勤務職員 (外数)

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	基 準 と な る 職 務 の 内 容
一 般 行 政 職	1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
	3 級	主任の職務
	4 級	主査又は副主査の職務
	5 級	1 局本庁の課長補佐の職務 2 事業所の次長又は課長の職務 3 副主幹の職務
	6 級	1 局本庁の課長の職務 2 困難な業務を処理する局本庁の課長補佐の職務 3 事業所の所長又は次長の職務 4 困難な業務を処理する事業所の次長又は課長の職務 5 主幹の職務
	7 級	1 困難な業務を所掌する局本庁の課長の職務 2 困難な業務を所掌する事業所の所長の職務 3 参事の職務
	8 級	1 局長又は局本庁の次長の職務 2 極めて複雑かつ困難な業務を所掌する事業所の所長の職務 3 技監の職務
	9 級	局長の職務

(4) 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	3	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	2	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	2	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	66.7	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	3	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	2	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	1	1
		5号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	66.7	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.6	0.5	0.6
支給対象職員の比率 (2年1月1日現在) (%)	100.0	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	2,610	2,460	3,060
代表的な特殊勤務手当の名称	企業従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

()内は、再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職 位ごと定められた額を合計した額を調整 額として支給する。
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職 位ごと定められた額を合計した額を調整 額として支給する。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和2年度山梨県営温泉事業予定貸借対照表（当年度分）

（単位 千円）

（令和3年3月31日）

科 目	金 額
<u>資 産 の 部</u>	
1 固 定 資 産	
(1) 有 形 固 定 資 産	
イ 土 地	79,462
ロ 建 物	131,328
減 価 償 却 累 計 額	△ 51,776
ハ 構 築 物	1,610,895
減 価 償 却 累 計 額	△ 802,923
ニ 機 械 装 置	185,493
減 価 償 却 累 計 額	△ 122,906
ホ 備 品	5,433
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,949
ヘ 建 設 仮 勘 定	10,900
ト 建 設 準 備 勘 定	20,812

有形固定資産合計		1,061,769	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	<u>81</u>		
無形固定資産合計		81	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払費用	33		
ロ 破産更生債権等	7,895		
貸倒引当金	Δ 7,895		
ハ その他投資	<u>200</u>		
投資その他の資産合計		<u>233</u>	
固定資産合計			1,062,083
2 流動資産			
(1) 現金預金		450,778	
(2) 未収金	17,797		
貸倒引当金	<u>Δ 2,593</u>	15,204	
(3) 貯蔵品		<u>876</u>	
流動資産合計			<u>466,858</u>
資産合計			<u><u>1,528,941</u></u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			

(1) その他固定負債		<u>400</u>	
固定負債合計			400
4 流動負債			
(1) 未払金		8,179	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	3,353		
ロ 修繕引当金	<u>10,975</u>		
引当金合計		14,328	
(3) その他流動負債		<u>103</u>	
流動負債合計			22,610
5 繰延収益			
長期前受金		123,438	
収益化累計額		<u>△ 27,509</u>	
繰延収益合計			<u>95,929</u>
負債合計			<u><u>118,939</u></u>
資本の部			
6 資本金			1,234,541
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金	46,430		

ロ 建設改良積立金	103,861		
ハ 地域観光振興積立金	4,300		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>20,870</u>		
利益剰余金合計		<u>175,461</u>	
剰余金合計			<u>175,461</u>
資 本 合 計			<u>1,410,002</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>1,528,941</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～38年

構築物 40年

機械装置 10年～17年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II その他の注記

- 1 賞与引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、賞与引当金 3,529 千円を使用する。
- 2 未払金のうち、消費税及び地方消費税は、7,346 千円である。

令和元年度山梨県営温泉事業予定損益計算書（前年度分）

（単位 千円）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 温 泉 供 給 収 益	124,838		
(2) そ の 他 営 業 収 益	<u>149</u>	124,987	
2 営 業 費 用			
(1) 温 泉 管 理 費	<u>132,109</u>	<u>132,109</u>	
営 業 損 失			7,122
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	120		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	7,331		
(3) 引 当 金 戻 入	303		
(4) 雑 収 益	<u>3</u>	<u>7,757</u>	<u>7,757</u>
経 常 利 益			635
4 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	<u>329</u>	<u>329</u>	<u>△ 329</u>
当 年 度 純 利 益			306

前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金 変動額	0
当年度未処分利益剰余金	306

令和元年度山梨県営温泉事業予定貸借対照表（前年度分）

（単位 千円）

（令和2年3月31日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		79,472
ロ 建 物	131,328	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 49,087</u>	82,241
ハ 構 築 物	1,588,895	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 769,638</u>	819,257
ニ 機 械 装 置	185,493	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 115,426</u>	70,067
ホ 備 品	5,433	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,747</u>	686
へ 建 設 準 備 勘 定		<u>20,812</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		1,072,535

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	81		
無形固定資産合計		81	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払費用	33		
ロ 破産更生債権等	7,895		
貸倒引当金	△7,895		
ハ その他投資	200		
投資その他の資産合計		233	
固定資産合計			1,072,849
2 流動資産			
(1) 現金預金		452,474	
(2) 未収金	17,164		
貸倒引当金	△2,464	14,700	
(3) 貯蔵品		859	
流動資産合計			468,033
資産合計			1,540,882
負債の部			
3 固定負債			
(1) その他固定負債		400	

固定負債合計			400
4 流動負債			
(1) 未払金		7,146	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	3,529		
ロ 修繕引当金	<u>10,975</u>		
引当金合計		14,504	
(3) その他流動負債		<u>103</u>	
流動負債合計			21,753
5 繰延収益			
長期前受金		123,438	
収益化累計額		<u>△ 21,341</u>	
繰延収益合計			<u>102,097</u>
負債合計			<u><u>124,250</u></u>
<u>資本の部</u>			
6 資本金			1,234,541
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金	46,430		
ロ 建設改良積立金	131,055		

ハ 地域観光振興積立金	4,300		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>306</u>		
利益剰余金合計		<u>182,091</u>	
剰余金合計			<u>182,091</u>
資 本 合 計			<u>1,416,632</u>
負債資本合計			<u><u>1,540,882</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～38年

構築物 40年

機械装置 10年～17年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II その他の注記

- 1 賞与引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、賞与引当金 3,529 千円を使用する。
- 2 未払金のうち、消費税及び地方消費税は、6,313 千円である。

令和2年度山梨県営地域振興事業会計予算実施計画

(単位 千円)

収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 地 域 振 興 事 業 収 益			140,492	
	1 営 業 収 益		140,400	
		1 丘 事 の 公 園 収 益	140,400	指定管理者納入金等
	2 営 業 外 収 益		82	
		1 雑 収 益	82	
	3 特 別 利 益		10	
		1 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 地 域 振 興 費 用			139,574	
	1 営 業 費 用		130,337	
		1 丘 の 公 園 維 持 管 理 費	130,337	丘の公園維持管理に要する経費
	2 営 業 外 費 用		8,227	
		1 支 払 利 息	262	他会計からの長期借入金支払利息等
		2 雑 支 出	67	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,898	
	3 特 別 損 失		10	
		1 その他特別損失	10	
	4 予 備 費		1,000	
	1 予 備 費	1,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			10	
	1	固 定 資 産 売 却 代 金	10	
	1	固 定 資 産 売 却 代 金	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		61,073	
	1	地 域 振 興 事 業 設 備 改 良 費	25,422	
		1 構 築 物	25,422	丘の公園改良工事等
	2	他 会 計 借 入 金 償 還 金	34,651	
		1 他 会 計 借 入 金 償 還 金	34,651	
	3	予 備 費	1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和2年度山梨県営地域振興事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	918
減価償却費	55,434
固定資産除却損	1,156
支払利息	262
未収金の増減額 (△は増加)	1,339
未払金の増減額 (△は減少)	4,403
貯蔵品の増減額 (△は増加)	50
小計	63,562
利息の支払額	△262
業務活動によるキャッシュ・フロー	63,300
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△25,422
有形固定資産の売却による収入	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,412
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の他会計借入金の返済による支出	△34,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,651

資金増加額（又は減少額）	3,237
資金期首残高	<u>41,730</u>
資金期末残高	44,967

令和2年度山梨県営地域振興事業予定貸借対照表（当年度分）

（単位 千円）

（令和3年3月31日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		5,781
ロ 建 物	2,338,243	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,774,098</u>	564,145
ハ 構 築 物	4,014,290	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,442,930</u>	1,571,360
ニ 機 械 装 置	802,705	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△753,124</u>	49,581
ホ 備 品	106,559	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△90,210</u>	16,349
有 形 固 定 資 産 合 計		2,207,216
(2) 無 形 固 定 資 産		

イ 電話加入権	2,250		
ロ その他無形固定資産	<u>78</u>		
無形固定資産合計		<u>2,328</u>	
固定資産合計			2,209,544
2 流動資産			
(1) 現金預金		44,967	
(2) 未収金		23	
(3) 貯蔵品		<u>1,078</u>	
流動資産合計			<u>46,068</u>
資産合計			<u><u>2,255,612</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>2,466,989</u>		
他会計借入金合計		<u>2,466,989</u>	
固定負債合計			2,466,989
4 流動負債			
(1) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>34,654</u>		

他会計借入金合計		34,654	
(2) 未払金		4,403	
(3) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>5,046</u>		
引当金合計		<u>5,046</u>	
流動負債合計			44,103
5 繰延収益			
長期前受金		8,139	
収益化累計額		<u>△3,309</u>	
繰延収益合計			<u>4,830</u>
負債合計			<u><u>2,515,922</u></u>
資本の部			
6 資本金			3,247,072
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	<u>7,456</u>		
資本剰余金合計		7,456	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>3,514,838</u>		

欠 損 金 合 計	<u>3,514,838</u>	
剩 余 金 合 計		<u>△3,507,382</u>
資 本 合 計		<u>△260,310</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>2,255,612</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 14年～50年

構築物 5年～50年

機械装置 8年～22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II その他の注記

未払金のうち、消費税及び地方消費税は、4,403千円である。

令和元年度山梨県営地域振興事業予定損益計算書（前年度分）

（単位 千円）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 丘の公園事業収益	120,889	120,889
2 営 業 費 用		
(1) 丘の公園維持管理費	128,798	128,798
営 業 損 失		7,909
3 営 業 外 収 益		
(1) 雑 収 益	998	998
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 出	264	
(2) 雑 支 出	71	335
経 常 損 失		7,246
当 年 度 純 損 失		7,246
前 年 度 繰 越 欠 損 金		3,508,510
其 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		3,515,756

令和元年度山梨県営地域振興事業予定貸借対照表（前年度分）

（単位 千円）

（令和 2 年 3 月 31 日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		5,791
ロ 建 物	2,338,243	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,739,017</u>	599,226
ハ 構 築 物	3,990,024	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,427,794</u>	1,562,230
ニ 機 械 装 置	802,705	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 749,464</u>	53,241
ホ 備 品	106,559	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△88,665</u>	17,894
有形固定資産合計		2,238,382
(2) 無 形 固 定 資 産		

イ 電話加入権	2,250		
ロ その他無形固定資産	<u>90</u>		
無形固定資産合計		<u>2,340</u>	
固定資産合計			2,240,722
2 流動資産			
(1) 現金預金		41,730	
(2) 未収金		1,362	
(3) 貯蔵品		<u>1,128</u>	
流動資産合計			<u>44,220</u>
資産合計			<u><u>2,284,942</u></u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>2,501,643</u>		
他会計借入金合計		<u>2,501,643</u>	
固定負債合計			2,501,643
4 流動負債			
(1) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>34,651</u>		

他会計借入金合計		34,651	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>5,046</u>		
引当金合計		<u>5,046</u>	
流動負債合計			39,697
5 繰延収益			
長期前受金		8,139	
収益化累計額		<u>△3,309</u>	
繰延収益合計			<u>4,830</u>
負債合計			<u><u>2,546,170</u></u>
<u>資本の部</u>			
6 資本金			3,247,072
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	<u>7,456</u>		
資本剰余金合計		7,456	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>3,515,756</u>		
欠損金合計		<u>3,515,756</u>	

剩 余 金 合 計	<u>△ 3,508,300</u>
資 本 合 計	<u>△ 261,228</u>
負 債 資 本 合 計	<u><u>2,284,942</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 14年～50年

構築物 5年～50年

機械装置 8年～22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II その他の注記

未払金のうち、消費税及び地方消費税は、1,339千円である。

令和2年度山梨県流域下水道事業会計予算実施計画

(単位 千円)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益		9,168,920	
		1 負担金	3,634,501	
		1 負担金	3,615,059	流域下水道維持管理費負担金
		2 その他負担金	19,442	水質浄化モデル事業負担金
	2 営業外収益		5,534,419	
		1 他会計負担金	1,527,839	
		2 他会計補助金	166,460	
		3 長期前受金戻入	3,837,525	
		4 雑収益	2,595	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		9,175,538	
	1	営業費用	8,951,021	
		1 業務費	3,636,771	流域下水道維持管理費等
		2 総係費	125,156	職員給与費等
		3 減価償却費	5,189,094	
	2	営業外費用	214,413	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	176,451	
		2 消費税及び 地方消費税	37,768	
		3 雑支出	194	
	3	特別損失	9,104	

		1 特別損失	9,104	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,727,958	
	1 企 業 債		373,640	
		1 企 業 債	344,000	
		2 借 換 債	29,640	
	2 国 庫 補 助 金		882,000	
		1 国 庫 補 助 金	882,000	
	3 市 町 村 負 担 金		402,607	
		1 市 町 村 負 担 金	402,607	流域下水道建設費負担金
	4 他 会 計 補 助 金		69,711	
		1 他 会 計 補 助 金	69,711	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,984,097	
	1 建設改良費		1,698,318	
		1 流域下水道建設費	1,607,388	流域下水道施設建設工事費等
		2 流域下水道整備費	90,930	流域下水道施設環境整備費等
	2 企業債償還金		1,285,779	
		1 企業債償還金	1,285,779	企業債元金償還金

令和2年度山梨県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	32,642
減価償却費	5,189,094
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,208
長期前受金戻入額	△3,837,525
支払利息及び企業債取扱諸費	176,378
未収金の増減額 (△は増加)	105,812
未払金の増減額 (△は減少)	△431,304
その他負債の増減額 (△は減少)	△150,130
小計	1,103,175
支払利息及び企業債取扱諸費	△176,378
業務活動によるキャッシュ・フロー	926,797
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,548,749
国庫補助金等による収入	1,248,004
一般会計からの繰入金による収入	69,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,034
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	373,640

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,285,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	△912,139
資金増加額（又は減少額）	△216,376
資金期首残高	1,543,046
資金期末残高	1,326,670

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 22		91,373	65,830	157,203	31,539	188,742
前 年 度		()						
比 較		() 22		91,373	65,830	157,203	31,539	188,742

()内は、短時間勤務職員(外数)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	2,232	2,677	1,140	2,744	14,122	3,738	22,656	16,521
	前 年 度								
	比 較	2,232	2,677	1,140	2,744	14,122	3,738	22,656	16,521

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	91,373	その他の増減分	91,373	流域下水道事業の令和2年4月1日運営開始に伴う給料	
手 当	65,830	その他の増減分	65,830	流域下水道事業の令和2年4月1日運営開始に伴う手当	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 (一般行政職)
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	
	平均給与月額(円)	
	平均年齢(歳)	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	
	平均給与月額(円)	
	平均年齢(歳)	

(2) 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	156,061	156,061
大 学 卒	190,115	190,115

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	()	()

平成31年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	()	()

()内は、短時間勤務職員 (外数)

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	基 準 と な る 職 務 の 内 容
一 般 行 政 職	1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
	3 級	主任の職務
	4 級	主査又は副主査の職務
	5 級	1 本庁の課長補佐の職務 2 出先機関の課長の職務 3 副主幹の職務
	6 級	1 本庁の課長の職務 2 出先機関の長又は次長の職務 3 困難な業務を行う本庁の課長補佐の職務 4 困難な業務を行う出先機関の課長の職務 5 主幹の職務
	7 級	1 困難な業務を行う本庁の課長の職務 2 困難な業務を行う出先機関の長の職務
	8 級	極めて複雑かつ困難な業務を行う出先機関の長の職務

(4) 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	4	4
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)	5	5
		6号給 (人)	3	3
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	72.7	72.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	()	()	()		
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

()内は、再任用職員

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	令和元年度末までの 支払義務発生額(見込額)		令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国庫 補助金	市町村 負担金	他会計 補助金
富士北麓流域下水道建設事業に係る富士北麓浄化センター管理本館耐震工事(富士吉田市)について請負契約を締結	230,000			令和3年度	230,000	57,000	115,000	57,500	500
富士北麓流域下水道建設事業に係る河口湖第2中継ポンプ場設備更新工事(南都留郡富士河口湖町)について請負契約を締結	40,000			令和3年度	40,000	10,000	20,000	10,000	
峡東流域下水道建設事業に係る峡東浄化センター放流口ゲート設備更新工事(笛吹市)について請負契約を締結	72,000			令和3年度	72,000	18,000	36,000	18,000	
桂川流域下水道建設事業に係る桂川清流センター水処理設備更新工事(大月市)について請負契約を締結	180,000			令和3年度	180,000	45,000	90,000	45,000	

令和2年度山梨県流域下水道事業予定開始貸借対照表

(単位 千円)

(令和2年4月1日)

科 目	金 額	額
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	9,851,897	
ロ 建 物	5,711,405	
ハ 構 築 物	95,072,133	
ニ 機 械 及 び 装 置	11,327,349	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,725	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,130	
有 形 固 定 資 産 合 計		121,967,639
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権	4,134	
無 形 固 定 資 産 合 計		4,134
固 定 資 産 合 計		121,971,773

2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,543,046	
(2)	未 収 金		105,812	
(3)	前 払 金		<u>160,370</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>1,809,228</u>
	資 産 合 計			<u><u>123,781,001</u></u>
<u>負 債 の 部</u>				
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>12,525,179</u>		
	企 業 債 合 計		<u>12,525,179</u>	
	固 定 負 債 合 計			12,525,179
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,285,779</u>		
	企 業 債 合 計		1,285,779	
(2)	未 払 金		<u>469,072</u>	
	流 動 負 債 合 計			1,754,851
5	繰 延 収 益			

長期前受金		<u>81,493,350</u>	
繰延収益合計			<u>81,493,350</u>
負債合計			<u><u>95,773,380</u></u>
<u>資本の部</u>			
6 資本金			20,610,617
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	4,868,415		
ロ 市町村負担金	2,454,893		
ハ 受贈財産評価額	<u>73,696</u>		
資本剰余金合計		<u>7,397,004</u>	
剰余金合計			<u>7,397,004</u>
資本合計			<u>28,007,621</u>
負債資本合計			<u><u>123,781,001</u></u>

令和2年度山梨県流域下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（単位 千円）

（令和3年3月31日）

科 目	金	額
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		9,851,897
ロ 建 物	5,711,405	
減 価 償 却 累 計 額	△ 203,204	5,508,201
ハ 構 築 物	96,781,252	
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,084,132	93,697,120
ニ 機 械 及 び 装 置	11,327,349	
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,900,693	9,426,656
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,725	
減 価 償 却 累 計 額	△ 389	1,336
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,130	
減 価 償 却 累 計 額	△ 676	2,454

有形固定資産合計		118,487,664	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	<u>4,134</u>		
無形固定資産合計		<u>4,134</u>	
固定資産合計			118,491,798
2 流動資産			
(1) 現金預金		<u>1,326,670</u>	
流動資産合計			<u>1,326,670</u>
資産合計			<u><u>119,818,468</u></u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>11,662,728</u>		
企業債合計		<u>11,662,728</u>	
固定負債合計			11,662,728
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,236,091</u>		
企業債合計		1,236,091	

(2) 未払金		37,768	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	18,208		
引当金合計		18,208	
流動負債合計			1,292,067
5 繰延収益			
長期前受金		82,660,935	
収益化累計額		△ 3,837,525	
繰延収益合計			78,823,410
負債合計			<u>91,778,205</u>
<u>資本の部</u>			
6 資本金			20,610,617
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	4,868,415		
ロ 市町村負担金	2,454,893		
ハ 受贈財産評価額	73,696		
資本剰余金合計		7,397,004	
(2) 利益剰余金			

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>32,642</u>		
利益剰余金合計		<u>32,642</u>	
剰余金合計			<u>7,429,646</u>
資本合計			<u>28,040,263</u>
負債資本合計			<u><u>119,818,468</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	35年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年
車両及び運搬具	4年
工具、器具及び備品	5年～10年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金は、退職手当要支給額に相当する金額の全部を一般会計が負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、11,601,477千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

Ⅳ その他の注記

未払金のうち、消費税及び地方消費税は、37,768 千円である。